記者発表資料



令和４年１２月５日
最上川流域治水協議会

令和４年８月出水で甚大な被害が発生した最上川上流置賜地域において「緊急治水対策プロジェクト」に着手します。

～地形特性を踏まえた河川整備と農業や土地利用・住まい方と連携した治水対策の推進～

○ 現在、令和２年７月豪雨を踏まえた、最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクトを着実に推進しているところです。
○ こうした中、令和４年８月出水により最上川上流部で甚大な被害が発生したことから、今般、再度災害防止のための「最上川上流（置賜地域）緊急治水対策プロジェクト」を策定し、対策に着手します。

＜概要＞

最上川上流（置賜地域）緊急治水対策プロジェクト　［別紙－１］
・河道掘削　等
全体事業費　約３５億円
事業期間　　令和４年度～令和７年度

※個別の事業については、以下URLよりご覧下さい。
http://www.thr.mlit.go.jp/yamagata/river/tisui/kyougikai/06.pdf

＜発表記者会＞：山形県政記者クラブ、米沢記者クラブ、酒田記者クラブ、鶴岡記者会、新庄新聞放送記者会、山形建設業界専門紙

問 合 せ 先

【事　務　局】
東北地方整備局　山形河川国道事務所
山形市成沢西４丁目３番55号　　電話　023-688-8421（代表）
副所長（河川）　小出（こいで）　博（ひろし）　（内線 204）
調査第一課長　菅間（すがま）　栄治（えいじ）　（内線 351）

山形県　県土整備部　河川課
山形市松波二丁目８番１号　　電話　023-630-2615（直通）
課長　鈴木（すずき）　賢一（けんいち）
副主幹（兼）課長補佐　本間（ほんま）　拓也（たくや）

最上川上流（置賜地域）緊急治水対策プロジェクト

～地域特性を踏まえた河川整備と農業や土地利用・住まい方と連携した治水対策の推進～

別紙－1

令和4年度～令和7年度

〇最上川流域では、国、山形県、市町村等が連携して「最上川水系流域治水プロジェクト」を進めているところであるが、令和４年８月３日からの大雨により置賜地域の川西町、南陽市、白鷹町の沿川約8kmにわたって計画高水位を超過し、堤防の決壊リスクが高まり、内水等による浸水被害が発生したことから、以下の対策を実施する。

・国、県は最上川本川、支川の災害復旧、河道掘削を集中的に実施し、同規模の洪水に対して氾濫を防止する。

・川西町は準用河川の堤防整備、河道掘削、高畠町は内水調整池整備、居住誘導等を実施し、浸水被害の軽減を図る。

■事業期間　令和4年度～令和7年度

■事　業　費　約35億円

【国：約21億円、県：約14億円】

※　この他、山形県では管理する河川において、災害復旧事業等を実施していきます。今後、費用が確定した段階で、事業費に追加となります。

■目　　標　令和4年8月出水と同規模の洪水を安全に流下させ、内水等の浸水被害の軽減を図る。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

〇河川区域での対策

・災害復旧※、白鷹地区・川西南陽地区で河道掘削を実施【国】　※最上川上流の全域を対象

・災害復旧、河道掘削等【県】

〇集水域での対策

・内水調整池の整備【高畠町】

・準用河川の堤防整備及び河道掘削【川西町】

・田んぼダムの推進【長井市他】

■被害対象を減少させるための対策

〇氾濫域での対策

・立地適正化計画の作成及び立地適正化計画に基づく安全な場所への居住誘導等【高畠町】

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

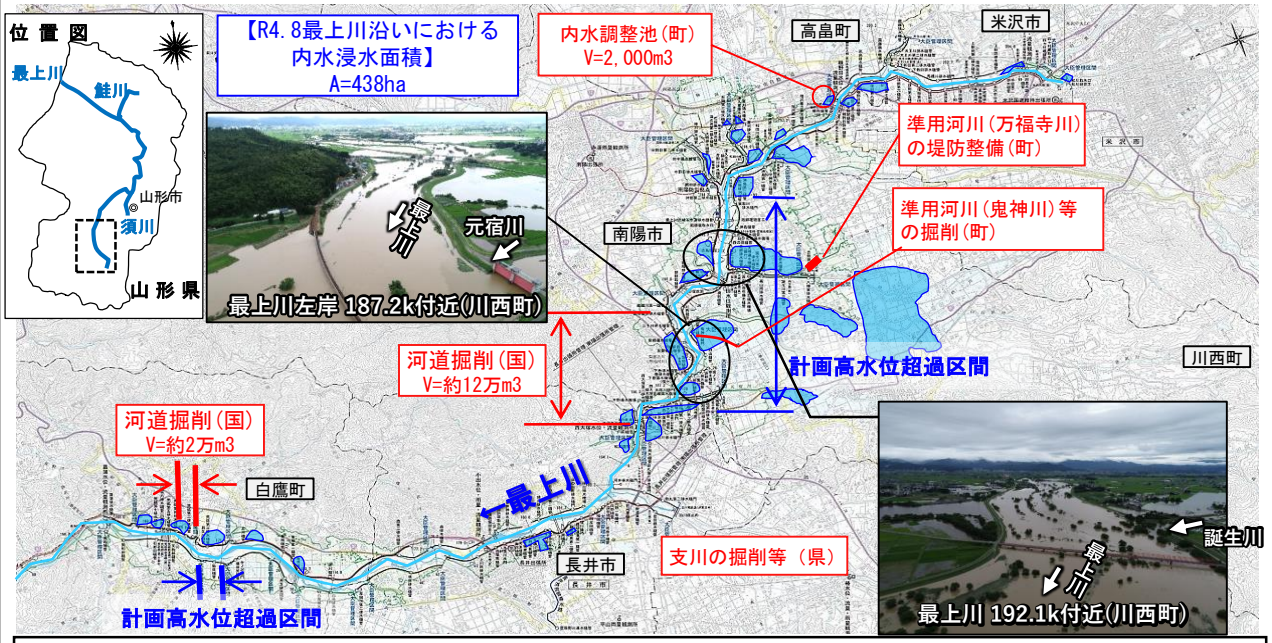
〇氾濫域での対策

・避難確保計画作成支援【米沢市他】

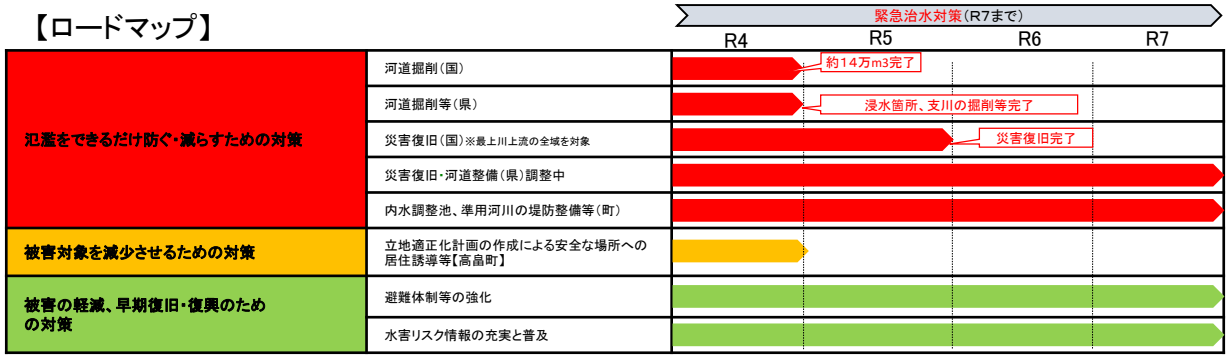
・まるごとまちごとハザードマップの促進、マイ・タイムラインの普及促進【長井市他】

・防災ラジオの普及、災害情報ツールの多重化【南陽市他】

【対策箇所】



【ロードマップ】

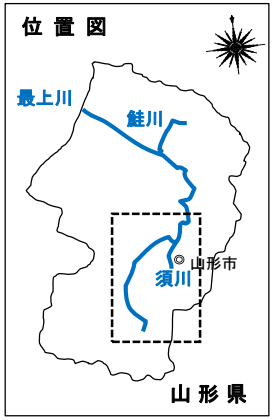


※具体的な対策内容やスケジュールについては、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策　【河川区域での対策】

〇令和４年８月出水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策へ向けた事業に着手。

位置図



■事業費　約21億円（国管理区間）
■事業種別
〇災害復旧　全体事業費　約10億円（県内10箇所）
　　事業期間　令和4年度～令和5年度
〇推進費　全体事業費　約11億円（最上川）
　　事業期間　令和4年度

■事業費　約14億円（県管理区間）
■事業種別
〇緊急浚渫推進事業債　全体事業費　約 4億円（約40個所）
　　事業期間　令和4年度
〇緊急自然災害防止事業債　全体事業費　約10億円（約40個所）
　　事業期間　令和4年度

※ この他、山形県では、県が管理する河川において、災害復旧事業等を実施していきます。
今後、災害復旧費用が確定した段階で、事業費が追加されることとなります。

■全体事業費
約35億円

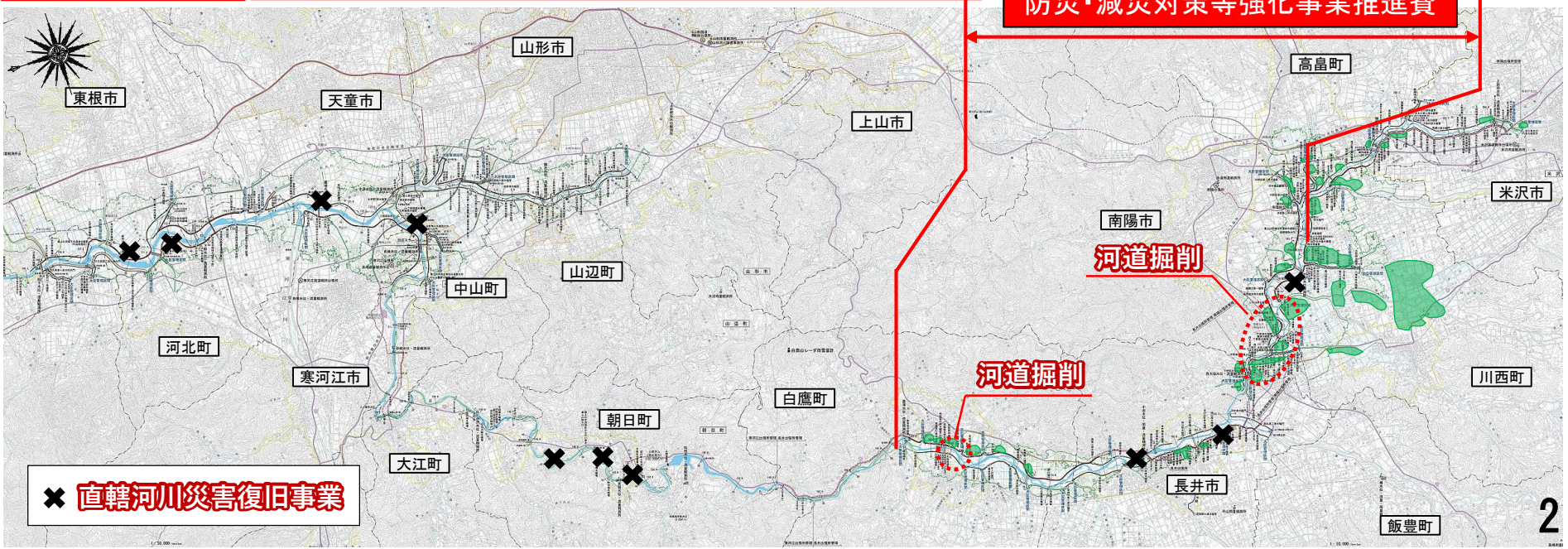
凡例
- 堤防・護岸等被災箇所
- 改良事業箇所（掘削）
- 大臣管理区間
- 令和4年8月豪雨浸水範囲

防災・減災対策等強化事業推進費

事業内容：河道掘削　約１４万m^3
事業期間：令和４年度

直轄河川災害復旧事業

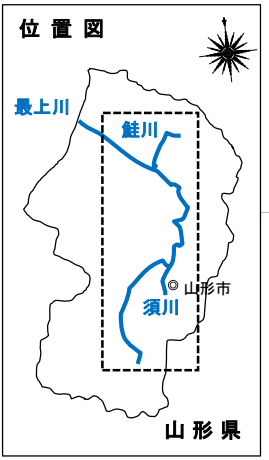
事業内容：漏水対策 3箇所、護岸工 4箇所、観測施設3箇所
事業期間：令和4年～令和5年度



令和４年８月出水を踏まえた最上川上流（置賜地域・村山地域）緊急治水対策

○ 令和４年８月出水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、置賜地域において国、山形県、市町等が連携し、河道掘削、堤防整備、調整池等の取組を集中的に実施し、流域における浸水被害の軽減を図ります。
○ 令和２年７月豪雨を踏まえ進めている最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクトの着実な推進を図ります。
○ 「流域治水」の実践・深化に向けて、特定都市河川制度（特定都市河川の指定）を活用した取組を推進していきます。

位 置 図



■被害対象を減少させるための対策

○氾濫域での対策
・災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導
・土地利用規制・誘導（災害危険区域等）
・雪対策と連携した氾濫被害の軽減(高床住宅等)

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○氾濫域での対策
・水害リスク空白域の解消
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
・流域自治体との洪水対応演習
・メディアと連携による洪水情報の提供
・広域連携による避難体制の強化
・民間企業と連携した避難体制の強化
・水防拠点の拡張・増設
・危機管理型水位計の設置
・R2.7出水の課題を受けたタイムラインの改善
・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
・まるごとまちごとハザードマップの促進
・避難所等への避難通路等の確保
・市町村庁舎等防災拠点の機能確保
・河道掘削土を活用した水防災拠点（兼避難場所）の整備

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

○河川区域での対策
・河道掘削、堤防整備 等
・貯留機能を活用した遊水地等の検討

【令和2年7月豪雨対応】
全体事業費　約656億円
事業期間　令和2年度～令和11年度

【令和4年8月洪水対応】
全体事業費　約　35億円
事業期間　令和4年度～令和7年度

○集水域での対策
・内水調整池、砂防堰堤等の整備
・雨水幹線の整備、貯留管
・利水ダム等25ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、山形県、東北電力(株)、土地改良区など）
・森林整備・治山対策・水田貯留（田んぼダム）・ため池の保全
・農業用排水機場等の整備
・下水道施設（処理場等）の耐水化
・一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留施設の設置

※ この他、山形県では管理する河川において、災害復旧事業等を実施していきます。
今後、災害復旧費用が確定した段階で、事業費に追加となります。

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。